

平成 22 年度

決算に係る主要な施策
の成果に関する報告書

(一 般 会 計)

島 田 市

地方自治法第233条第5項の規定による平成22年度一般会計決算における主要な施策の成果、その他予算執行の実績は次のとおりである。

平成23年 9月

島田市長 桜井 勝郎

目 次

	成果報告書 の ペ ー ジ		
財政の状況 -----		1	
1 歳入歳出決算総括表 -----		3	
2 財政分析 -----		4	
3 歳入決算額の構成及び推移の状況 -----		5	
4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況 -----		8	
5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況 -----		9	
6 市債に関する調 -----	1 2		
7 市債同意・借入状況 -----	1 3		
8 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況 -----	1 5		
9 基金の状況 -----	2 3		
10 国の経済対策交付金活用事業 -----	2 4		
1 款 議 会 費			決 算 書 の ペ ー ジ
1 項 議 会 費 -----	2 7	-----	6 9
2 款 総 務 費			
1 項 総務管理費 -----	3 3	-----	6 9
2 項 徴 税 費 -----	7 2	-----	8 3
3 項 戸籍住民基本台帳費 -----	7 8	-----	8 3
4 項 選 挙 費 -----	8 5	-----	8 5
5 項 統計調査費 -----	8 6	-----	8 7
6 項 監査委員費 -----	8 7	-----	8 7
7 項 交通安全対策費 -----	8 8	-----	8 9
3 款 民 生 費			
1 項 社会福祉費 -----	9 5	-----	9 1
2 項 児童福祉費 -----	1 1 8	-----	1 0 1
3 項 生活保護費 -----	1 3 1	-----	1 0 7
4 項 医療福祉費 -----	1 3 3	-----	1 0 7
5 項 災害救助費 -----	1 3 5	-----	1 0 9
4 款 衛 生 費			
1 項 保健衛生費 -----	1 3 6	-----	1 1 1
2 項 清 掃 費 -----	1 5 3	-----	1 1 7

5款	労働費			
1項	労働諸費	-----	1 6 7	----- 1 2 1
6款	農林業費			
1項	農業費	-----	1 6 9	----- 1 2 3
2項	林業費	-----	1 8 5	----- 1 2 7
7款	商工費			
1項	商工費	-----	1 9 2	----- 1 3 1
8款	土木費			
1項	土木管理費	-----	2 0 6	----- 1 3 7
2項	道路橋りょう費	-----	2 0 7	----- 1 3 7
3項	河川費	-----	2 2 1	----- 1 4 1
4項	都市計画費	-----	2 2 4	----- 1 4 3
5項	住宅費	-----	2 3 3	----- 1 4 9
9款	消防費			
1項	消防費	-----	2 3 7	----- 1 5 1
10款	教育費			
1項	教育総務費	-----	2 5 1	----- 1 5 7
2項	小学校費	-----	2 5 4	----- 1 6 1
3項	中学校費	-----	2 5 8	----- 1 6 3
4項	幼稚園費	-----	2 6 0	----- 1 6 5
5項	社会教育費	-----	2 6 1	----- 1 6 5
6項	保健体育費	-----	2 8 6	----- 1 7 3
11款	災害復旧費			
1項	農林業施設災害復旧費	-----	2 9 4	----- 1 7 7
2項	公共土木施設災害復旧費	-----	2 9 4	----- 1 7 7
13款	諸支出金			
1項	公営企業支出金	-----	2 9 7	----- 1 7 9

総括

平成22年度は、平成17年の新市発足から6年度目、平成20年の川根町との合併から3年度目を迎え、総合スポーツセンター、金谷北支所の供用開始、子育て世代型住宅の完成とともに、地域のまちづくり活動の支援など新島田市のまちづくりの基盤整備を進めた。

本年度は、春先に発生した茶の凍霜被害により基幹産業の茶業に多大な影響を及ぼした。これに対して、本市では、被災農業者等の借入金の子補給や市独自の支援策を実施した。

また、国土交通省観光庁が推進する「家族の時間づくりプロジェクト」のモデル都市として本市が指定され、島田大祭に合わせて、10月8日を市内の幼稚園、小中学校の休日とし、市内企業からも休業・休暇取得の促進などの協力を得て本市独自の4連休を創出した。島田大祭への参加、市内各所で協賛事業への参加などにより親子のふれあい、地域間交流などが促進され、親子SL無料乗車体験では約1,200人の親子連れが川根路を満喫するなど賑わいのある4日間となった。

第2回の開催となったしまだ大井川マラソン in リバティでは、多くの企業や市民ボランティアの協力のもと、6,000人を超えるランナーがフルマラソンに挑戦した。また、新市となって初めて市民会館での開催となった成人式では、市内の1,155人が一堂に会し、成人を迎えた。

このように、本市が持つ各地域の特徴を活かし、伝統ある行事と新しい事業の実施により、市の一体感の醸成促進と活性化を進めた。

また、3月11日に東日本大震災が発災した。これは、東海大地震が予想される中、まちづくりにおける防災・災害対策の重要性を改めて認識する大災害となっている。

(財政運営)

国は、長引く景気低迷の中、景気の持ち直しの動きを確かなものにするため、「明日の安心と成長のための緊急対策」を着実に実施することとし、これに伴う平成21年度第2次補正予算と平成22年度予算を一体として切れ目なく執行することとして予算を編成した。11月には、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を実施するため、地方交付税の増額、地域活性化交付金（きめ細かな交付金、住民生活に光をそそぐ交付金）交付などの補正予算を編成するなどの経済対策を講じた。また、国の予算、地方財政対策に基づく平成22年度の地方財政計画では、「地域のことは、地域で決める」との考えの下、住民生活の安心と安全を守るとともに地方経済を支え、地域の活力を回復させていくとの基本理念に立ち、地方の歳入歳出規模を前年度比0.5%減の82兆1,268億円の計画を策定した。同計画では、地方税を対前年度比10.2%減と見込み、それによる財源確保のため、地方交付税を6.8%増、臨時財政対策債を49.7%増など措置している。

本市では、国の子ども手当創設、経済対策交付金に呼応した取組みのほか、合併特例事業債による地域振興基金の創設など新規事業費の増の一方、前年度の総合スポーツセンター建設事業や初倉地域総合センター建設事業など完了に伴う減額により、一般会計の最終予算額は374億375万円となり、平成21年度の最終予算合計額に比べ23億7,927万5千円、6.0%減となった。なお、緊急経済対策予算のうち、地域活性化・きめ細かな交付金事業などを翌年度へ繰り越した。

決算額は、歳入372億1,984万3千円、歳出346億1,349万7千円、歳入歳出差引額（形式収支）は26億634万6千円となり、平成21年度の決算額に比べ、歳入は、2億9,624万円、0.8%減、歳出は、17億5,997万2千円、4.8%減となった。

主な歳入では、市税は、143億9,677万6千円で、景気低迷による個人市民税の減などにより対前年度比3億4,403万3千円、2.3%減となった。平成20年度以降の税収推移では、平成21年度の対前年度増減額は、法人市民税の減収により2億4,015万5千円、1.6%減であり、本年度は法人

市民税の一部持ち直しがあるものの個人市民税の減収により2期連続の減となった。地方交付税は、地方財政計画における雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設等により6億290万9千円、11.4%の増となった。市債は、臨時財政対策債や地域振興基金創設のための合併特例事業債の借入れなどにより、17億6,910万円、52.0%の増となった。一般財源全体としては、市税の減収を地方交付税及び臨時財政対策債の増により補填している。

主な歳出では、子ども手当創設、障害者福祉サービス・日中活動介護給付費、生活保護費等の増により民生費が前年度に比べ14億8,952万9千円、19.3%増、扶助費が13億3,426万円、33.9%増となっている。普通建設事業は、横井中央線整備事業、子育て世代型住宅建設事業の増の一方、空港周辺プロジェクト推進事業費の減、総合スポーツセンター、初倉地域総合センター、金谷北地域交流センター建設費の減等により51.2%の大幅な減となった。このほか、職員給与費の減額改定及び地域手当の廃止による人件費の減、地域振興基金創設による総務費・積立金の増、定額給付金皆減による総務費・補助金等の減となった。

市債残高は、臨時財政対策債の増及び地域振興基金創設のための借入により平成21年度末に比べ18億829万6千円、4.3%増となった。

財政指標では、経常収支比率が、職員給与費減額改定及び地域手当廃止による人件費の減、公債費の減並びに臨時財政対策債の増により分母となる経常一般財源等が増加したことから、前年度に比べ3.9ポイント低下し、85.6%となった。

1 歳入歳出決算総括表

平成22年度一般会計の決算額は、歳入では372億1,984万3千円、歳出では346億1,349万7千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）26億634万6千円から翌年度へ繰り越すべき財源2億691万5千円を差し引いた実質収支は、23億9,943万1千円となった。

また、実質収支の前年度との増減を示す単年度収支は、13億6,779万6千円、財政調整基金積立金、繰上償還金及び財政調整基金繰入金を考慮した実質単年度収支は、17億9,173万8千円となった。

（単位：千円）

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	増減率 (%)	
予 算 現 額	当 初 予 算 額	32,505,000	34,573,000	△6.0	
	補 正 予 算 額	3,645,667	2,595,277	40.5	
	繰越事 業費等 繰越額	継続費通次繰越額	0	0	—
		繰越明許費繰越額	1,253,083	2,614,748	—
		事故繰越繰越額	0	0	—
計 (A)	37,403,750	39,783,025	△6.0		
歳 入 決 算 額 (B)		37,219,843	37,516,083	△0.8	
予算現額対比	B-A	△183,907	△2,266,942	—	
	B/A (%)	99.5	94.3	—	
歳 出 決 算 額 (C)		34,613,497	36,373,469	△4.8	
予算現額対比	A-C	2,790,253	3,409,556	—	
	C/A (%)	92.5	91.4	—	
歳入歳出差引額（形式収支）B-C (D)		2,606,346	1,142,614	128.1	
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	206,915	110,979	86.4	
	事故繰越繰越額	0	0	—	
	計 (E)	206,915	110,979	86.4	
実 質 収 支 (D-E)		2,399,431	1,031,635	132.6	
単 年 度 収 支		1,367,796	176,954	—	
積 立 金		423,942	1,817	—	
繰 上 償 還 金		0	103,747	—	
積 立 金 取 崩 額		0	0	—	
実 質 単 年 度 収 支		1,791,738	282,518	—	

2 財政分析

財政力指数は、経済状況の悪化による市民税の減などにより、分子である基準財政収入額が前年度と比べ6億3,430万3千円、5.3%の減となり、単年度財政力指数は0.754となり、前年度に比べ0.043ポイント低下した。

次に、義務的経費構成比は、人件費、公債費は減少したが、扶助費が大きく増加し、分子は7億5,840万3千円、4.9%の増となった。また、分母となる歳出総額は17億5,997万2千円、4.8%の減となり、前年度に比べ4.4ポイント増加した。

また、経常収支比率（普通会計）は、分子の経常経費充当一般財源が人件費の減の一方、扶助費及び補助費等の増により前年度に比べ1.0%の増となったものの、分母の経常一般財源等が臨時財政対策債の増などにより前年度に比べ5.6%の増となったため、85.6%と前年度と比べ3.9ポイント低下した。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により公表する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標は別に報告する。

（3か年度の推移）

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
1. 財政力指数	単 年 0.829	0.797	0.754
	3年平均 0.811	0.813	0.793
2. 実質収支比率	4.2%	4.9%	11.0%
3. 義務的経費構成比	44.8%	42.5%	46.9%
4. 経常収支比率 （普通会計）	91.2%	89.5%	85.6%
5. 標準財政規模	千円 20,560,530	千円 21,049,850	千円 21,793,740

（参考）

項 目	算 式	数 値（千円）	
1. 財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	$\frac{11,351,864}{15,058,957}$	0.754（一本算定）
2. 実質収支比率	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	$\frac{2,405,713}{21,793,740} \times 100$	
3. 義務的経費 構成比	$\frac{\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費}}{\text{歳出総額}} \times 100$	$\frac{16,223,505}{34,613,497} \times 100$	
4. 経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$	$\frac{19,166,837}{22,399,492} \times 100$	
5. 標準財政規模	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額	14,584,443+ 4,767,759+2,441,538	

3 歳入決算額の構成及び推移の状況

自主財源のうち、市税は、経済状況の悪化により前年度に比べ3億4,403万3千円、2.3%の減、財産収入は土地売却収入の減により前年度に比べ1億940万9千円、46.4%の減となった。また、寄附金は温泉施設費寄附金などの増により前年度に比べ1,841万3千円、57.6%の増、諸収入は子育てプレミアム金券売りさばき収入などの増により、前年度に比べ1億1,408万4千円、10.6%の増となった。

次に、依存財源については、地方交付税は、基準財政収入額の落込みなどにより前年度に比べ6億290万9千円、11.4%の増、市債は地域振興基金造成に係る原資として借入れた合併特例債及び臨時財政対策債の増などにより17億6,910万円、52.0%の増となった。また、国庫支出金は、子ども手当負担金の増はあるものの、定額給付金給付事業費補助金の減及び総合スポーツセンター建設事業費の減などにより、前年度に比べ26億4,476万8千円、39.9%の減となった。全体として、自主財源の構成比は48.4%で前年度とほぼ同じであった。

(単位：千円、%)

区 分		平成 22 年度			平成 21 年度			
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
自主財源	1	市税	14,396,776	38.7	△2.3	14,740,809	39.3	△1.6
	12	分担金及び負担金	512,099	1.4	△1.7	520,866	1.4	1.0
	13	使用料及び手数料	452,617	1.2	△4.8	475,611	1.3	18.3
	16	財産収入	126,558	0.3	△46.4	235,967	0.6	△62.0
	17	寄附金	50,385	0.1	57.6	31,972	0.1	843.4
	18	繰入金	141,164	0.4	2.9	137,209	0.4	△82.7
	19	繰越金	1,142,614	3.1	24.5	917,524	2.4	△3.0
	20	諸収入	1,186,115	3.2	10.6	1,072,031	2.8	△48.1
	小 計		18,008,328	48.4	△0.7	18,131,989	48.3	△10.8
	依存財源	2	地方譲与税	390,889	1.0	△4.1	407,752	1.1
3		利子割交付金	47,686	0.1	△8.8	52,312	0.1	△14.0
4		配当割交付金	21,659	0.1	24.4	17,414	0.0	△19.6
5		株式等譲渡所得割交付金	8,043	0.0	△16.5	9,635	0.0	3.3
6		地方消費税交付金	961,435	2.6	△0.2	963,089	2.6	5.3
7		ゴルフ場利用税交付金	29,067	0.1	△4.1	30,309	0.1	△4.1
8		自動車取得税交付金	129,418	0.3	△16.0	153,991	0.4	△40.1
9		地方特例交付金	207,202	0.6	9.4	189,340	0.5	4.2
10		地方交付税	5,878,053	15.8	11.4	5,275,144	14.1	12.3
11		交通安全対策特別交付金	20,127	0.1	△4.5	21,074	0.1	0.6
14		国庫支出金	3,982,764	10.7	△39.9	6,627,532	17.7	165.3
15	県支出金	2,360,972	6.3	5.8	2,231,402	5.9	△7.5	
21	市債	5,174,200	13.9	52.0	3,405,100	9.1	△8.2	
小 計		19,211,515	51.6	△0.9	19,384,094	51.7	27.1	
歳 入 合 計		37,219,843	100.0	△0.8	37,516,083	100.0	5.4	

(1) 市税の推移

市民税は、世界的な経済不況等の影響により、県内でも景気が下向きの方向で進み、雇用環境等が悪化したことから、法人市民税で一部の企業業績の回復がみられたものの、個人市民税では給与、営業等すべての所得区分において厳しい状況となり前年度に比べ3億8,219万5千円、6.3%減となった。

固定資産税のうち土地については、ここ十数年続いている地価の下落により評価額は下がっているものの、負担調整措置により税額の基礎となる課税標準額が上昇したため増収となった。家屋については新・増築家屋の評価増により増収となった。償却資産については、新規の設備投資が前年よりも減少したため減収となったが、固定資産税全体では前年度に比べ633万3千円、0.1%増収となった。都市計画税は、固定資産税の土地、家屋と同様の増収要因により前年度に比べ428万円、0.4%増収となった。

軽自動車税は、軽自動車(自家用四輪乗用)、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車が増加したことにより、前年度に比べ603万8千円、2.9%増収となった。

市たばこ税は、平成22年10月1日からの税率の改正に伴い、消費本数が減少したが、増税分によって前年度に比べ2,341万2千円、5.2%増収となった。

入湯税は、川根温泉の入湯者数は微増であったが、田代の郷温泉の入湯者数が減少したことにより、前年度に比べ190万1千円、2.5%減収となった。

(単位：千円)

項目		年度			前年度との増減率 (%)
		20	21	22	
市民税	個人	5,438,235	5,365,923	4,848,125	△9.6
	法人	928,016	715,189	850,792	19.0
	計	6,366,251	6,081,112	5,698,917	△6.3
固定資産税	土地	2,433,292	2,440,297	2,458,268	0.7
	家屋	2,694,001	2,596,006	2,598,019	0.1
	償却資産	1,613,040	1,744,848	1,731,154	△0.8
	交付金・納付金	8,574	8,548	8,591	0.5
	計	6,748,907	6,789,699	6,796,032	0.1
軽自動車税		203,852	210,608	216,646	2.9
市たばこ税		469,143	446,181	469,593	5.2
都市計画税	土地	630,976	638,786	633,992	△0.8
	家屋	507,874	497,626	506,700	1.8
	計	1,138,850	1,136,412	1,140,692	0.4
入湯税		53,961	76,797	74,896	△2.5
合計		14,980,964	14,740,809	14,396,776	△2.3

(2) 地方交付税の推移

地方交付税の総額は58億7,805万3千円で、前年度に比べ6億290万9千円、11.4%の増となった。

普通交付税は、地方財政計画における地方交付税総額6.8%の増、本市の基準財政収入額の減のほか、国の「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に基づく調整額の廃止及び雇用対策・地域資源活用臨時特例費を増額する再算定により、交付額は、5億5,819万4千円、13.3%の増となった。

なお、平成13年度の制度改正から続く財源補てん措置（基準財政需要額の一部を臨時財政対策債へ振替える措置）相当額は、24億4,153万8千円となり、24億4,150万円の臨時財政対策債の借入を実施した。

特別交付税は、前年度に比べ4,471万5千円、4.2%の増となった。

(単位：千円)

項目		年度			前年度との増減率 (%)
		20	21	22	
普通交付税	A 基準財政需要額	14,958,557	15,046,214	15,058,957	0.1
	B 基準財政収入額	12,396,472	11,986,167	11,351,864	△5.3
	C (A - B) 交付基準額	2,562,085	3,060,047	3,707,093	21.1
	D 調整額	△7,053	△10,129	0	—
	E 合併算定替	1,123,825	1,159,647	1,060,666	△8.5
	F (C + D + E) 交付額	3,678,857	4,209,565	4,767,759	13.3
G	特別交付税	1,019,600	1,065,579	1,110,294	4.2
F + G	地方交付税	4,698,457	5,275,144	5,878,053	11.4
単年度	財政力指数	0.829	0.797	0.754	ポイント △0.043

4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況

総務費は地域振興基金及び財政調整基金積立金の増により前年度に比べ9.0%の増、民生費は障害者自立支援給付費、子ども手当扶助費、生活保護扶助費などの増により19.3%の増、農林業費は国営土地改良事業負担金の増により18.6%の増、商工費は中央公園へのミニ鉄道施設整備事業の増により10.9%の増、災害復旧費は市道地蔵峠停車場線の一部崩落に伴う復旧事業により増となった。

一方、労働費は中小企業緊急雇用安定支援金事業の皆減により前年度に比べ43.2%の減、土木費は中心市街地優良建築物等整備事業及び大草住宅建設事業の減などにより5.4%の減、消防費は防災用施設資機材整備事業の減などにより9.6%の減、教育費は総合スポーツセンター及び初倉地域総合センターの建設事業の減により46.5%の減、諸支出金は土地開発公社からの土地購入費の減により86.6%の減となった。

(単位：千円)

区 分		平成 22 年度			平成 21 年度		
		決算額	構成比(%)	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
1	議 会 費	224,200	0.7	△1.0	226,492	0.6	△7.6
2	総 務 費	6,383,227	18.4	9.0	5,856,352	16.1	8.7
3	民 生 費	9,211,072	26.6	19.3	7,721,543	21.2	△1.8
4	衛 生 費	3,382,811	9.8	△2.8	3,480,860	9.6	0.2
5	労 働 費	42,149	0.1	△43.2	74,224	0.2	60.0
6	農 林 業 費	1,742,158	5.0	18.6	1,469,137	4.0	19.2
7	商 工 費	633,536	1.8	10.9	571,420	1.6	36.0
8	土 木 費	3,586,224	10.4	△5.4	3,791,499	10.4	△25.3
9	消 防 費	1,635,145	4.7	△9.6	1,808,513	5.0	12.2
10	教 育 費	3,580,410	10.4	△46.5	6,693,429	18.4	67.0
11	災害復旧費	62,919	0.2	206.8	20,511	0.1	311.7
12	公 債 費	4,082,546	11.8	△5.2	4,308,575	11.8	△8.0
13	諸支出金	47,100	0.1	△86.6	350,914	1.0	△42.0
歳 出 合 計		34,613,497	100.0	△4.8	36,373,469	100.0	4.9

5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況

消費的経費は、人件費が職員給減額改定及び退職手当の減により前年度に比べ4.8%の減、補助費等が定額給付金給付事業の減により16.1%と減となるものの、扶助費が障害者自立支援給付費、子ども手当扶助費、生活保護扶助費などの増により33.9%の増となり、前年度に比べ4億5,558万9千円、2.2%の増となった。

投資的経費は、総合スポーツセンター建設事業、初倉地域総合センター建設事業等の減により、前年度に比べ41億3,220万5千円、50.5%の減となった。

その他の経費は、地域振興基金及び財政調整基金の積立金増により、前年度に比べ19億1,664万4千円、24.6%の増となった。

(単位：千円、%)

区 分		平成 22 年度			平成 21 年度			
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
消費的経費	1	人件費	6,875,845	19.9	△4.8	7,225,672	19.9	1.1
	2	物件費	5,106,801	14.8	2.8	4,969,783	13.7	3.6
	3	維持補修費	221,290	0.6	△5.9	235,122	0.6	△0.3
	4	扶助費	5,265,114	15.2	33.9	3,930,854	10.8	5.9
	5	補助費等	3,400,991	9.8	△16.1	4,053,021	11.1	49.4
	計		20,870,041	60.3	2.2	20,414,452	56.1	9.7
投資的経費	6	普通建設事業費	3,986,761	11.5	△51.2	8,161,374	22.4	7.7
	7	災害復旧事業費	62,919	0.2	206.8	20,511	0.1	311.7
	計		4,049,680	11.7	△50.5	8,181,885	22.5	7.9
その他の経費	8	公債費	4,082,546	11.8	△5.2	4,308,576	11.9	△8.0
	9	積立金	2,399,966	6.9	5,501.9	42,842	0.1	△78.1
	10	投資及び 出資金・貸付金	268,337	0.8	△50.8	545,264	1.5	14.1
	11	繰出金	2,942,927	8.5	2.2	2,880,450	7.9	△7.5
	計		9,693,776	28.0	24.6	7,777,132	21.4	△8.2
歳出合計		34,613,497	100.0	△4.8	36,373,469	100.0	4.9	

(1) 人件費の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度			平成 21 年度			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
議員報酬手当	132,914	1.9	△3.5	137,740	1.9	△9.6	
委員等報酬	526,215	7.7	3.2	510,118	7.1	6.8	
特別職の給与	27,482	0.4	△39.0	45,045	0.6	△12.6	
職員給	4,358,683	63.4	△4.2	4,549,094	63.0	△3.7	
内訳	基本給	2,995,039	43.6	△1.7	3,045,310	42.1	△2.5
	その他の手当	1,363,644	19.8	△9.3	1,503,784	20.8	△6.2
共済組合負担金	929,354	13.5	6.0	876,699	12.1	9.3	
退職金	821,157	12.0	△20.4	1,031,875	14.3	19.5	
災害補償費	8,544	0.1	△4.6	8,958	0.1	6.3	
その他	71,496	1.0	8.1	66,143	0.9	△2.9	
計	6,875,845	100.0	△4.8	7,225,672	100.0	1.1	

※表中、基本給には扶養手当及び地域手当を含む。

その他の手当には、基本給に含まれる手当及び退職手当を含まない。また、職員に係る児童手当及び子ども手当は、地方財政状況調査において平成 22 年度から人件費に含まない取扱いとなったため、平成 21 年度数値には含むが平成 22 年度数値には含まない。

(2) 物件費の状況

(単位：千円、%)

区分 年度	賃金	旅費	交際費	需用費	役務費	備 品 購入費	委託料	その他	計
22 年度	261,336	79,213	1,410	1,342,666	298,146	55,577	2,764,160	304,293	5,106,801
21 年度	232,550	65,005	1,187	1,380,348	286,327	134,790	2,603,833	265,743	4,969,783
増減率	12.4	21.9	18.8	△2.7	4.1	△58.8	6.2	14.5	2.8

(3) 扶助費の状況

(単位：千円、%)

区分 年度	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	教育費等	計
22 年度	1,047,929	192,387	3,521,705	366,415	1	136,677	5,265,114
21 年度	946,881	195,572	2,398,256	261,986	261	127,898	3,930,854
増減率	10.7	△1.6	46.8	39.9	△99.6	6.9	33.9

(4) 補助費等の状況

(単位：千円、%)

年度	負担金		補助交付金等	その他	計
	一部事務組合	その他			
22年度	119,139	1,822,597	1,205,785	253,470	3,400,991
21年度	95,654	1,076,932	2,603,291	277,144	4,053,021
増減率	24.6	69.2	△53.7	△8.5	△16.1

(5) 普通建設事業費の状況

普通建設事業費のうち補助事業は、横井中央線整備事業の増があるものの、総合スポーツセンター建設事業、大草住宅建設事業及び初倉地域総合センター建設事業の減などにより、前年度に比べ26億332万5千円、62.5%の減となった。

また、単独事業は、子育て世代型住宅建設事業の増があるものの、五和地域交流センター建設事業及び土地開発公社からの土地購入費の減などにより、前年度に比べ15億6,505万3千円、40.2%の減となった。

普通建設事業費の総額は39億8,676万1千円と、前年度に比べ51.2%の減となり、歳出全体に占める割合は11.5%で前年度に比べ10.9ポイント下降した。

(単位：千円、%)

年度	区分	補助事業	単独事業	県営事業 負担金	受託事業費	計
22年度		1,564,919	2,325,686	96,156	0	3,986,761
21年度		4,168,244	3,890,739	102,391	0	8,161,374
増減率		△62.5	△40.2	△6.1	—	△51.2

6 市債に関する調

本年度の新規借入額は51億7,420万円で、前年度借入額34億510万円と比較し、17億6,910万円、52.0%の増となった。これは、前年度の総合スポーツセンター建設事業及び五和地域交流センター建設事業などの減に伴い普通建設事業に係る借入れは減となっているものの、臨時財政対策債及び地域振興基金の新規積立てに係る総務債の増により、前年度借入額を上回ったものである。

これらに伴い、市債の年度末残高は、439億2,017万2千円で、前年度末残高に比べ18億829万6千円、4.3%の増となった。

(単位：千円)

区 分	21年度末 現在高	22年度 市債借入額	22年度償還額		22年度末 現在高
			元 金	利 子	
総 務 債	16,046,792	4,277,800	1,040,099	250,131	19,284,493
民 生 債	530,694	0	78,660	6,861	452,034
衛 生 債	5,571,768	5,200	544,821	92,823	5,032,147
農 林 業 債	1,088,080	321,900	144,455	15,109	1,265,525
商 工 債	323,937	0	96,822	4,201	227,115
土 木 債	11,834,366	433,900	1,030,380	223,187	11,237,886
消 防 債	939,510	28,000	132,912	26,550	834,598
教 育 債	5,751,546	95,900	287,426	97,535	5,560,020
災害復旧事業債	25,183	11,500	10,329	245	26,354
合 計	42,111,876	5,174,200	3,365,904	716,642	43,920,172

市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	19年度末 現在高	20年度末 現在高	21年度末 現在高 (A)	22年度末 現在高 (B)	増 減 (B - A)
総 務 債	14,602,758	15,426,496	16,046,792	19,284,493	3,237,701
民 生 債	508,001	614,985	530,694	452,034	△78,660
衛 生 債	1,209,111	6,140,639	5,571,768	5,032,147	△539,621
組合債(注1)	5,432,645				
農 林 業 債	1,251,266	1,158,646	1,088,080	1,265,525	177,445
商 工 債	766,657	524,631	323,937	227,115	△96,822
土 木 債	12,753,395	12,622,504	11,834,366	11,237,886	△596,480
消 防 債	379,751	1,040,914	939,510	834,598	△104,912
組合債(注2)	751,389				
教 育 債	4,750,559	4,699,395	5,751,546	5,560,020	△191,526
災害復旧事業債	62,223	40,115	25,183	26,354	1,171
合 計	42,467,755	42,268,325	42,111,876	43,920,172	1,808,296

(注1) 旧島田市・北榛原地区衛生消防組合のごみ焼却施設整備事業債

(注2) 旧島田市・北榛原地区衛生消防組合の消防施設整備事業債

7 市債同意・借入状況

【平成22年度 同意分】

(単位：千円)

事業債名		借入額	資金区分	利率 (%)	償還期間	元金据置期間
臨時財政対策債		2,218,200	財務省 財政融資資金	1.200	20年	3年
		223,300	地方公共団体 金融機構	1.200	20年	3年
一般公共事業（農業農村整備事業）		231,700	財務省 財政融資資金	0.900	10年	2年
一般補助	社会資本整備総合交付金事業	288,300	財務省 財政融資資金	1.200	15年	3年
一般単独	一般事業（産業経済施設）	43,200	全国市有物件 災害共済会	0.800	10年	2年
	防災対策事業（防災基盤整備事業）	28,000	静岡県 都市自治振興協会	0.600	12年	2年
	防災対策事業（自然災害防止事業）	14,800	静岡県 都市自治振興協会	0.600	12年	2年
	合併事例 地域振興基金創設	1,836,300	地方公共団体 金融機構	0.400	5年	—
	合併事例 総合スポーツセンター建設事業及び田代の郷道路整備事業	105,400	地方公共団体 金融機構	1.100	20年	3年
	合併支援事業	21,600	地方公共団体 金融機構	1.200	20年	3年
辺地対策事業		16,000	財務省 財政融資資金	0.900	10年	2年
過疎対策事業		39,700	財務省 財政融資資金	1.100	12年	3年
上水道事業（一般会計出資債）		5,200	地方公共団体 金融機構	1.900	30年	5年
災害復旧事業		11,500	財務省 財政融資資金	0.900	10年	2年
平成22年度 同意債 計		5,083,200				

【平成21年度 同意分（繰越明許費分）】

（単位：千円）

事業債名		借入額	資金区分	利率 (%)	償還 期間	元金 据置 期間	
一般 単独	地方道路等 整備事業	一般分	4,000	島田信用金庫	0.850	5年	1年
	地方特定分	3,200	財務省 財政融資資金	1.100	15年	3年	
過疎対策事業		83,800	財務省 財政融資資金	1.100	12年	3年	
平成21年度 同意債 計		91,000					
合 計		5,174,200					

8 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況

(単位：千円)

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	21年度までの支出額	22年度支出額	翌年度以降支出予定額
会議録検索システム賃借料	平 21	平 26	1,701	0	378	1,323
事務機器賃借料 (平成 18 年度分)	平 18	平 22	7,027	5,486	1,541	0
事務機器賃借料 (平成 19 年度分)	平 19	平 23	2,162	1,960	101	101
事務機器賃借料 (平成 20 年度分)	平 20	平 25	7,980	1,981	1,981	4,018
事務機器賃借料 (平成 21 年度分)	平 21	平 26	2,498	0	583	1,915
事務機器賃借料 (平成 22 年度分)	平 22	平 27	19,041	0	0	19,041
役場複写機賃借料 (3 台)	平 18	平 22	681	511	170	0
拡大複写機賃借料	平 18	平 23	1,848	1,357	452	39
広報編集用 DTP 機器賃借料	平 18	平 22	1,513	1,433	80	0
自動車賃借料 (平成 18 年度分)	平 18	平 22	7,343	5,886	1,457	0
自動車賃借料 (平成 19 年度分)	平 19	平 24	2,626	1,628	499	499
自動車賃借料 (平成 20 年度分)	平 20	平 22	882	441	441	0
自動車賃借料 (平成 21 年度分)	平 21	平 26	3,262	0	814	2,448
自動車賃借料 (平成 21 年度分)	平 21	平 22	591	0	591	0
自動車賃借料 (平成 22 年度分)	平 22	平 27	4,701	0	0	4,701
公共施設機械警備委託 (平成 19 年度分)	平 19	平 24	3,673	1,726	863	1,084
公共施設機械警備委託 (平成 22 年度分)	平 22	平 27	22,882	0	0	22,882
財務会計システム開発委託	平 21	平 24	33,086	0	33,086	0
人事管理システム賃借料	平 18	平 23	25,679	16,218	5,406	4,055
情報管理周辺事務機器賃借料	平 17	平 22	3,091	2,747	344	0
行政事務電算処理業務用機器賃借料	平 19	平 22	323	298	25	0
ホストコンピュータ賃借料	平 20	平 22	35,658	33,003	2,655	0

グループウェアシステム機器増設賃借料	平 19	平 24	12,898	5,431	2,715	4,752
グループウェア用パソコン賃借料	平 20	平 25	21,068	4,435	4,435	12,198
全庁LANシステム機器賃借料	平 19	平 24	8,496	3,515	1,758	3,223
電子申請共同利用システム運営委託	平 18	平 23	7,084	4,250	1,417	1,417
電子申請システム共同利用委託	平 19	平 23	356	178	89	89
L G W A Nサービス提供装置賃借料	平 20	平 25	4,799	960	960	2,879
住民情報システムオープン化機器賃借料	平 21	平 26	122,073	0	24,828	97,245
公共施設機械警備委託（旧勤労青少年ホーム外 68 件）	平 17	平 22	34,046	27,237	6,809	0
かなや会館管理委託	平 20	平 23	2,400	800	800	800
環境保全資金貸付金利子補給金	平 22	平 28	2,012	0	0	2,012
戸籍総合情報システム賃借料	平 20	平 25	36,135	8,030	8,030	20,075
戸籍総合情報システム機器賃借料 （平成 20 年度分）	平 20	平 25	1,267	253	253	761
戸籍総合情報システム機器賃借料 （平成 21 年度分）	平 21	平 26	2,484	0	573	1,911
戸籍総合情報システムソフト賃借料 （平成 20 年度分）	平 20	平 25	1,260	252	252	756
戸籍総合情報システムソフト賃借料 （平成 21 年度分）	平 21	平 26	13,650	0	3,150	10,500
戸籍総合情報システム保守委託	平 20	平 25	819	164	164	491
戸籍総合情報システム機器等ブック レス保守委託（平成 20 年度分）	平 20	平 25	11,340	2,520	2,520	6,300
戸籍総合情報システム機器等ブック レス保守委託（平成 21 年度分）	平 21	平 26	13,650	0	3,150	10,500
住民基本台帳ネットワークシステム 機器賃借料	平 20	平 25	19,302	4,136	4,136	11,030
県議会議員選挙掲示場設置等委託	平 22	平 23	2,153	0	0	2,153
県議会議員選挙期日前投票事務委託	平 22	平 23	471	0	0	471
コミュニティバス運行管理経費 （平成 21 年度分）	平 21	平 22	239,089	0	239,089	0
コミュニティバス運行管理経費 （平成 22 年度分）	平 22	平 23	237,740	0	0	237,740
自転車等駐車場管理システム賃借料 （平成 19 年度分）	平 19	平 23	11,088	5,544	2,772	2,772
自転車等駐車場管理システム賃借料 （平成 20 年度分）	平 20	平 26	4,786	809	809	3,168

自転車等駐車場機械警備委託	平 20	平 25	1,178	239	239	700
福祉総合システム賃借料	平 22	平 27	35,038	0	0	35,038
ワークセンターふれあい機械警備委託	平 21	平 22	202	0	202	0
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金（永福荘）	平 14	平 30	21,408	17,628	420	3,360
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金（みどりの園）	平 14	平 28	85,713	44,405	6,344	34,964
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金（あすか）	平 15	平 35	143,800	43,140	7,190	93,470
社会福祉医療事業団福祉貸付資金償還助成金	平 15	平 27	38,164	20,105	3,152	14,907
特別養護老人ホーム「本田山荘」整備費負担金	平 18	平 27	11,913	4,190	1,348	6,375
養護老人ホームぎんもくせい管理運営委託	平 20	平 25	612,415	115,760	114,759	381,896
川根介護予防拠点施設管理運営委託	平 20	平 23	17,116	5,703	5,703	5,710
後期高齢者医療制度ネットワーク機器賃借料	平 19	平 24	4,216	1,984	992	1,240
後期高齢者医療事業電算システム機器賃借料	平 19	平 24	570	268	134	168
家山児童館複写機賃借料	平 19	平 23	323	161	81	81
かわね保育園複写機賃借料	平 19	平 23	409	204	102	103
かわね保育園園児搬送委託 （平成 21 年度分）	平 21	平 22	2,924	0	2,924	0
かわね保育園園児搬送委託 （平成 22 年度分）	平 22	平 23	3,132	0	0	3,132
大井川広域水道企業団出資金（右岸送水管大代線事業分）	平 15	平 25	5,138	3,082	514	1,542
ごみ資源類収集運搬委託 （平成 21 年度分）	平 21	平 22	162,960	0	162,960	0
ごみ資源類収集運搬委託 （平成 22 年度分）	平 22	平 23	160,860	0	0	160,860
勤労者住宅資金利子補給金 （平成 14 年度分）	平 14	平 23	44,056	28,414	827	14,815
勤労者住宅資金利子補給金 （平成 15 年度分）	平 15	平 24	12,863	6,800	646	5,417
勤労者住宅資金利子補給金 （平成 16 年度分）	平 16	平 25	17,100	7,418	935	8,747
勤労者住宅資金利子補給金 （平成 17 年度分）	平 17	平 26	22,500	5,056	938	16,506
勤労者住宅資金利子補給金 （平成 18 年度分）	平 18	平 27	16,050	5,018	1,479	9,553
勤労者住宅資金利子補給金 （平成 19 年度分）	平 19	平 28	12,336	2,557	1,078	8,701

勤労者住宅資金利子補給金 (平成 20 年度分)	平 20	平 30	11,001	2,022	1,847	7,132
勤労者住宅資金利子補給金 (平成 21 年度分)	平 21	平 31	9,000	0	1,988	7,012
勤労者住宅資金利子補給金 (平成 22 年度分)	平 22	平 32	11,700	0	0	11,700
勤労者住宅建築資金利子補給補助 金 (3 件)	平 18	平 22	455	430	25	0
勤労者教育資金利子補給金 (平成 17 年度分)	平 17	平 22	1,106	1,098	8	0
勤労者教育資金利子補給金 (平成 18 年度分)	平 18	平 23	1,950	74	6	1,870
勤労者教育資金利子補給金 (平成 19 年度分)	平 19	平 24	800	495	124	181
勤労者教育資金利子補給金 (平成 21 年度分)	平 21	平 26	450	0	236	214
勤労者教育資金利子補給金 (平成 22 年度分)	平 22	平 27	1,500	0	0	1,500
国営農業水利事業負担金	平 15	平 26	533,670	291,093	48,515	194,062
農家基本台帳システム機器賃借料	平 19	平 24	3,612	1,469	735	1,408
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成 15 年度分)	平 15	平 36	24,831	15,425	1,006	8,400
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成 18 年度分)	平 18	平 27	641	217	143	281
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成 20 年度分)	平 20	平 30	9,331	569	769	7,993
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成 21 年度分)	平 21	平 31	15,760	0	1,220	14,540
農作物被害融資資金利子補給金	平 22	平 27	24,745	0	0	24,745
共同製茶工場近代化資金利子補給 事業(宍川根茶めぐり園)	平 17	平 22	11,356	9,731	1,625	0
栃山川改修事業償還金負担金	平 14	平 38	26,565	11,444	1,623	13,498
町営かんがい排水整備事業(釜谷 水路改良工事)	昭 60	平 22	3,941	3,744	197	0
町営かんがい排水整備事業(南島 水路改良工事)	昭 60	平 22	4,926	4,680	246	0
町営農道整備事業(矢倉橋改良工 事)	昭 60	平 22	12,103	11,498	605	0
町営かんがい排水整備事業(三本沢 水路改良工事)(昭和 61 年度分)	昭 61	平 23	8,373	7,536	419	418
町営かんがい排水整備事業(三本沢 水路改良工事)(昭和 62 年度分)	昭 62	平 24	4,926	4,187	246	493
町営かんがい排水整備事業(向川 水路改良工事)(昭和 61 年度分)	昭 61	平 23	2,463	2,217	123	123
町営かんがい排水整備事業(向川 水路改良工事)(昭和 62 年度分)	昭 62	平 24	1,577	1,341	79	157

町営かんがい排水整備事業（影島水路改良工事）（昭和62年度分）	昭62	平24	7,881	6,699	394	788
町営かんがい排水整備事業（影島水路改良工事）（平成元年度分）	平1	平25	3,448	2,758	172	518
県単独農村集落総合整備事業（影島集落整備）	昭63	平24	12,839	11,087	584	1,168
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊・神地区）（平成4年度分）	平4	平29	33,449	21,713	1,467	10,269
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊・神地区）（平成5年度分）	平5	平30	33,338	21,457	1,320	10,561
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊・神地区）（平成6年度分）	平6	平31	35,917	30,121	580	5,216
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊・神地区）（平成7年度分）	平7	平32	28,039	20,333	771	6,935
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊・神地区）（平成8年度分）	平8	平33	16,567	7,786	732	8,049
土地改良総合整備事業（安田原農道舗装事業）	平5	平30	7,024	4,169	317	2,538
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成14年度分）	平14	平31	1,195,509	301,306	129,186	765,017
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成15年度分）	平15	平32	100,838	27,983	6,623	66,232
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成16年度分）	平16	平33	64,500	22,666	7,031	34,803
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成17年度分）	平17	平34	98,762	14,484	6,483	77,795
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成18年度分）	平18	平35	101,085	6,504	5,237	89,344
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成19年度分）	平19	平36	85,375	984	4,207	80,184
木材需用促進事業	平21	平22	20,569	0	20,569	0
木材需要促進対策奨励金	平22	平23	25,000	0	0	25,000
小規模企業者移転近代化資金利子補給金（平成16年度分）	平16	平22	667	650	17	0
小規模企業者移転近代化資金利子補給金（平成17年度分）	平17	平23	3,150	1,849	269	1,032
小規模企業者移転近代化資金利子補給金（平成18年度分）	平18	平24	2,550	1,383	234	933
小規模店舗等近代化資金利子補給金（平成17年度分）	平17	平22	1,179	1,107	72	0
小規模店舗等近代化資金利子補給金（平成18年度分）	平18	平23	2,300	651	140	1,509
小規模店舗等近代化資金利子補給金（平成19年度分）	平19	平24	2,232	459	184	1,589
小規模店舗等近代化資金利子補給金（平成20年度分）	平20	平25	2,550	76	68	2,406
小規模店舗等近代化資金利子補給金（平成21年度分）	平21	平26	3,060	0	156	2,904

小口資金利子補給金 (平成 17 年度分)	平 17	平 22	744	738	6	0
小口資金利子補給金 (平成 18 年度分)	平 18	平 23	1,441	352	34	1,055
小口資金利子補給金 (平成 19 年度分)	平 19	平 24	1,636	1,001	225	410
小口資金利子補給金 (平成 20 年度分)	平 20	平 25	2,963	377	246	2,340
小口資金利子補給金 (平成 21 年度分)	平 21	平 26	2,963	0	1,782	1,181
小口資金利子補給金 (平成 22 年度分)	平 22	平 27	5,349	0	0	5,349
短期経営改善資金利子補給金 (平成 21 年度分)	平 21	平 22	252	0	252	0
短期経営改善資金利子補給金 (平成 22 年度分)	平 22	平 23	435	0	0	435
地域交流センター管理運営委託	平 20	平 23	17,100	5,700	5,700	5,700
お茶の郷管理運営委託	平 21	平 24	195,000	0	65,000	130,000
東海道金谷宿お休み処管理運営委託	平 20	平 23	4,800	1,600	1,600	1,600
田代の郷温泉施設管理委託 (平成 20 年度分)	平 20	平 22	44,882	23,362	21,520	0
田代の郷温泉施設管理委託 (平成 22 年度分)	平 22	平 24	45,675	0	0	45,675
田代の郷温泉施設機械警備委託 (平成 21 年度分)	平 21	平 22	265	0	265	0
田代の郷温泉施設機械警備委託 (平成 22 年度分)	平 22	平 24	530	0	0	530
田代の郷温泉施設用品賃借料 (平成 21 年度分)	平 21	平 22	2,009	0	2,009	0
田代の郷温泉施設用品賃借料 (平成 22 年度分)	平 22	平 24	5,078	0	0	5,078
S L 転車台等整備事業	平 22	平 23	89,985	0	0	89,985
土木積算システム賃借料 (平成 20 年度分)	平 20	平 25	20,265	4,051	4,053	12,161
土木積算システム賃借料 (平成 22 年度分)	平 22	平 25	4,896	0	0	4,896
土地区画整理事業補助金 (土地区 画整理費関係)	平 16	平 22	1,072,410	973,980	84,020	14,410 (繰越明許)
横井中央線整備事業代替地取得費	平 18	平 25	※263,224	※3,891	0	※259,333
ばらの丘公園管理運営委託	平 20	平 23	28,500	9,500	9,500	9,500
鉄道駅ユニバーサルデザイン施設 整備事業費補助金	平 20	平 22	75,725	46,419	29,306	0

※横井中央線整備事業代替地取得費に係る債務負担行為総額、21年度までの支出額並びに翌年度以降支出予定額には、取得に要する経費及び利子に相当する額は含まない。

中心市街地交流拠点施設保留床取得事業	平 22	平 24	832,000	0	0	832,000
中心市街地交流拠点施設借地料	平 22	平 24	226,000	0	0	226,000
スクールバス運行委託 (平成 21 年度分)	平 21	平 22	14,404	0	14,404	0
スクールバス運行委託 (平成 22 年度分)	平 22	平 23	18,165	0	0	18,165
六合小機械警備委託	平 21	平 22	423	0	423	0
川根小機械警備委託	平 21	平 22	555	0	555	0
教員用教科書等購入	平 22	平 23	37,768	0	0	37,768
小学校パソコン教室機器賃借料	平 19	平 23	18,154	8,543	4,271	5,340
島一中機械警備委託	平 20	平 22	731	365	366	0
川根中機械警備委託	平 21	平 22	555	0	555	0
川根中学校複写機賃借料	平 18	平 22	1,155	866	289	0
教育用コンピュータ賃借料 (平成 19 年度分)	平 19	平 24	50,130	22,700	11,350	16,080
教育用コンピュータ賃借料 (平成 20 年度分)	平 20	平 25	8,427	1,908	1,908	4,611
教育用コンピュータ賃借料 (平成 21 年度分)	平 21	平 26	4,459	0	939	3,520
教育用コンピュータ保守委託	平 22	平 23	412	0	0	412
諏訪原城跡整備基本計画策定委託	平 21	平 22	3,140	0	3,140	0
講習用パソコン賃借料	平 21	平 25	1,004	0	251	753
川根地区センター機械警備委託	平 22	平 27	693	0	0	693
図書館管理システム賃借料 (平成 19 年度分)	平 19	平 24	35,913	14,067	7,710	14,136
図書館管理システム賃借料 (平成 21 年度分)	平 21	平 24	1,357	0	479	878
図書館管理システム賃借料 (平成 22 年度分)	平 22	平 24	546	0	0	546
文化施設管理運営委託	平 19	平 22	260,087	173,658	86,429	0
島田市民会館及び島田市民総合施設管理運営委託	平 22	平 25	251,595	0	0	251,595
金谷生きがいセンター管理運営委託	平 20	平 23	98,850	32,950	32,950	32,950
川根文化センターチャリム 21 管理運営委託	平 21	平 24	102,671	0	34,389	68,282

しまだ楽習センター機械警備委託	平 22	平 30	842	0	0	842
野外活動センター山の家管理運営委託	平 21	平 24	24,600	0	8,200	16,400
山村都市交流センターささま管理運営委託	平 21	平 24	40,500	0	13,500	27,000
総合スポーツセンター等管理運営委託	平 21	平 24	195,582	0	63,001	132,581
学校給食調理等委託	平 20	平 23	341,334	113,778	113,778	113,778
学校給食配送委託	平 22	平 23	2,029	0	0	2,029
学校給食配膳委託	平 22	平 23	499	0	0	499
合 計	178 件		9,506,415	2,770,622	1,546,146	5,189,647

9 基金の状況

地域振興基金の新設や各基金の利子積立て等により、総額で23億9,996万6千円の積立てを行った。一方、繰入れ・取崩しでは、職員退職手当、超短波放送活用事業、教育振興、森林保全整備事業などに対し、総額で1億3,187万8千円を取り崩した。

この結果、年度末現在高の総額は71億7,631万9千円と、前年度に比べ22億6,808万8千円の増となった。(単位：千円)

区 分	21年度末 現在高	決算年度中の増減額				22年度末 現在高
		新規 積立	利子 積立	繰入 (取崩し)	計	
財政調整基金	1,777,657	423,465	477	0	423,942	2,201,599
減債基金	1,276,497	0	579	0	579	1,277,076
ふるさと創生基金	23,187	0	5	0	5	23,192
学校施設整備基金	112,717	0	52	0	52	112,769
水と緑のふるさと基金	17,360	0	0	0	0	17,360
職員退職手当基金	808,224	0	567	100,000	△99,433	708,791
新病院建設基金	405,138	0	1,810	0	1,810	406,948
社会福祉振興基金	34,438	1,734	7	0	1,741	36,179
公共施設整備基金	56,749	0	16	0	16	56,765
こども未来・夢基金	7,246	5,000	2	4,754	248	7,494
交通安全対策基金	34,097	0	7	0	7	34,104
青少年教育基金	5,121	10,000	1	0	10,001	15,122
温泉施設基金	65,331	23,000	30	0	23,030	88,361
林業地域振興基金	144,697	0	104	6,432	△6,328	138,369
地域情報化推進基金	118,367	0	53	20,000	△19,947	98,420
ふるさと応援基金	140	0	0	0	0	140
交通遺児育英基金	21,264	50	10	692	△632	20,632
地域振興基金	0	1,933,000	0	0	1,933,000	1,933,000
(端数整理)	1	0	△3	0	△3	△2
合 計	4,908,231	2,396,249	3,717	131,878	2,268,088	7,176,319

10 国の経済対策交付金活用事業

国の経済対策として創設された「ふるさと雇用再生・緊急雇用創出事業交付金」、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」、「地域活性化・公共投資臨時交付金」、「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、平成22年度は下記の事業を実施した。

1 ふるさと雇用再生・緊急雇用創出事業

(1) ふるさと雇用再生事業

事業名	雇用期間	人数(人)	決算額 (円)
2 款 総務費			
e コミュニティしまだ推進事業	4 月～3 月	2	11,261,400
地域の魅力発信事業	4 月～3 月	3	19,005,000
中山間地域体験型ツアー開発事業	4 月～3 月	1	2,394,000
地域情報誌発行事業	4 月～3 月	6	37,209,687
合 計 (4 事業)		12	69,870,087

(2) 緊急雇用創出事業

事業名	雇用期間	人数(人)	決算額 (円)
2 款 総務費			
家族と地域の時間づくり推進事務補助事業	7 月～3 月	2	2,648,877
冷蔵倉庫調査補助事業	1 月～3 月	1	409,758
3 款 民生費			
福祉システムデータ入力事務補助事業	9 月～3 月	6	4,037,686
災害時要援護者避難支援計画策定事務補助事業 (重点分野雇用創出事業)	11 月～3 月	1	637,413
地域相談体制推進事業 (重点分野雇用創出事業)	8 月～3 月	2	1,427,079
保育園清掃業務等補助事業	10 月～3 月	3	2,616,616
	12 月～3 月	1	
育児サポーター派遣事業	8 月～3 月	5	6,644,541
子育て応援プレミアム金券発行事務補助事業	7 月～12 月	1	2,534,693
	7 月～3 月	2	
4 款 衛生費			
がん検診希望調査事業 (重点分野雇用創出事業)	1 月～3 月	1	408,405
5 款 労働費			
嘱託員(生活支援相談事業)	4 月～3 月	2	3,821,691
6 款 農林業費			
森林景観向上保全事業	11 月～2 月	4	3,622,500

7款 商工費			
中心市街地観光サービス向上事業(重点分野雇用創出事業)	10月～3月	2	2,310,269
8款 土木費			
土木施設維持修繕事業費	5月～10月	3	4,527,488
占用管理運用・橋りょう長寿命化点検調査事業	4月～3月	2	5,454,110
	10月～3月	3	
往還下公園等除草業務委託事業	6月～9月	2	2,394,000
公園・緑地維持管理事業	10月～12月	1	633,756
10款 教育費			
特別支援教育支援事業	4月～3月	5	8,870,490
嘱託員(生徒指導支援事業)	7月～3月	2	5,750,456
	9月～3月	3	
諏訪原城跡清掃委託事業	10月～2月	4	2,814,000
図書館資料整備事業	7月～3月	4	4,588,000
学校給食事業	4月～3月	1	1,249,312
合 計 (21事業)		63	67,401,140

※決算額合計に対し、緊急雇用創出事業臨時特例対策事業費補助金67,087,307円を充当した。

2 地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業

款名	事業名	決算額(円)	交付金充当額(円)
8款 土木費	生活道路改良事業費(繰越明許)	93,499,350	85,500,000
	子育て世代型住宅建設事業(繰越明許)	378,143,420	290,792,000
9款 消防費	本部自動車購入事業(繰越明許)	89,121,920	72,410,000
	消防自動車更新事業(繰越明許)	13,885,150	13,755,000
	通信機器更新事業(繰越明許)	11,769,450	3,000,000
合 計 (5事業)		586,419,290	465,457,000

3 地域活性化・公共投資臨時交付金事業

款名	事業名	決算額(円)	交付金充当額(円)
10款 教育費	各小学校施設管理経費(繰越明許)	102,970,980	55,178,000
	各中学校施設管理経費(繰越明許)	19,140,240	8,483,000
	幼稚園施設管理経費(繰越明許)	3,941,280	2,461,000
合 計 (3事業)		126,052,500	66,122,000

4 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業

款名	事業名	決算額(円)	交付金充当額(円)
2款 総務費	自転車等駐車場修繕事業(繰越明許)	5,969,250	5,969,250
3款 民生費	老人憩いの家修繕事業(繰越明許)	1,218,000	1,218,000
	公立保育園施設修繕事業(繰越明許)	966,000	966,000
4款 衛生費	島田斎場・金谷斎場改修事業(繰越明許)	9,015,300	9,015,300
	病院事業会計繰出金 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業繰出金(繰越明許)	9,663,150	9,663,150
7款 商工費	野守の池周辺サイン設置事業(繰越明許)	4,323,900	4,323,900
	お茶の郷施設修繕事業(繰越明許)	3,126,900	3,126,900
8款 土木費	生活道路改良事業費(繰越明許)	59,798,300	59,798,300
	東海道本線跨線橋耐震補強事業(繰越明許)	44,637,600	44,637,600
	河川改修事業費(繰越明許)	3,739,050	3,739,050
	公園整備事業(繰越明許)	35,410,200	35,410,200
	子育て世代型住宅建設事業(繰越明許)	7,358,400	7,358,400
9款 消防費	出動スペース整備事業(繰越明許)	8,940,750	7,673,000
	島田消防署費(繰越明許)	840,000	840,000
	川根南分遣所費(繰越明許)	777,000	777,000
10款 教育費	各小学校施設管理経費(繰越明許)	51,248,400	51,248,400
	各中学校施設管理経費(繰越明許)	10,930,500	10,930,500
	公民館施設管理運営経費(繰越明許)	977,550	977,550
	博物館分館施設管理運営経費(繰越明許)	4,295,550	4,295,550
	文化施設管理運営経費(繰越明許)	2,793,000	2,793,000
	山村都市交流センター施設管理運営経費(繰越明許)	3,999,450	3,999,450
	社会体育施設管理運営経費(繰越明許)	15,655,500	15,655,500
合 計 (22事業)		285,683,750	284,416,000